

子どもたちが安全で快適に学べる 予算要求を

質問 私たちはこの間、市内小・中学校全校を訪問調査し、子どもたちが安全で快適な環境で学べるよう要請してきた。しかし、平成26年度決算でみると、学校現場からの修繕費等の要望額に対し、教育委員会から財政課への予算要求額は8・4%で、内示額は6・6%で、現場と大きなかい離がある。来年度の予算要求にあたっては、現場の要望にこたえるべきではないか。

教育委員長 来年度予算要望にあたって、学校等からの要望額は、小学校が2億8千230万円、中学校は1億5千130万円、幼稚園は5千220万円である。これに対し教育



及川 善男 議員(日本共産党)

委員会から財政への要求額は小学校が2千350万円、中学校が1千240万円、幼稚園730万円で、全体の要望額に対し8・9%である。

まちづくり交付金の増額を

質問 市長は30振興会を中心に、「個性がひかり輝く自治と協働のまちづくり」の考えを示す一方、来年度から、行財政改革の一環で地区センターを順次指定管理に変え、職員を引き上げ、その管理運営を地域に担わせ、まちづくり交付金を大幅に削減する方針だ。総合支所の機能と職員の削減とあわせ、これでは「個性がひかり輝く協働のまちづくり」は看板だけになる。まちづくり交付金の増額を図るべきだ。

市長 来年度から協働の提案テーブルという新しい仕組みを実行する。協働のまちづくり部が向いて課題解決のために共に力を尽くす中で、より地域の個性がひかり輝く協働のまちを作り上げていきたい。

小中学校、幼稚園の修繕予算の状況 (単位万円)

		平成27年度		平成28年度	
		金額	%	金額	%
小学校	学校 要望	30,612		28,230	
	教育委員会要求	2,304	7・5	2,350	8・3
	財政対応額	1,708	5・5	?	
中学校	学校 要望	12,872		15,130	8・1
	教育委員会要求	1,200	9・3	1,240	
	財政対応額	1,150	8・9	?	
幼稚園	幼稚園 要望	5,013		5,220	
	教育委員会要求	825	16・4	730	13・9
	財政対応額	791	15・7	?	
合計	学校等 要望	48,498		48,580	
	教育委員会要求	4,329	8・9	4,320	8・8
	財政対応額	3,723	7・6	?	

学校給食に地場産 農産物を

質問 子どもたちに地域の食材を提供し、健やかな体と心を育むことが大切である。食育の観点からしても、地場産農産物の利用拡大を図るべきと考えらるがどうか。

市長 現在「奥州市農畜産物利用推進協議会」において地場産品の利用向上に向け検討している。今後、少しでも安定して供給できるよう、産直利用農家数、栽培面積の拡大に向けて、農協と協力して進めていく。

教育委員長 生まれ育った郷土の食材・郷土料理を通し、郷土の食文化を



笑顔が絶えない給食の時間

理解し、奥州市の自然環境・地域社会と食べ物のかかわりに関心を持たせ、食や郷土を大切にする態度と心を育てるために地元生産者の協力を得ながら、地場農産物の利用を推進していく。

期限が迫る集落営農法人化

質問 農林水産省では、水田経営所得安定対策に取り組むにあたり、集落営農組織にあつては農業生産法人化計画を作成することとしている。今、その猶予期間も含め期限が迫っている。これらに対しどう対応されるか。

市長 市内には176団体の集落営農組織がある。うち、すでに法人化した団体は24団体のみである。法人化しない場合のペナルティについては、法人化を前提として導入した補助金の返還などの可能性がある。市では今月説明会を開催し、各組織の意向を確認し、個々の組織への相談に応じていきたい。



小野寺隆夫 議員(奥和会)